

決 算 公 告

2021年5月31日

各 位

大阪府高槻市紺屋町2番1号
J F R カ ー ド 株 式 会 社
代表取締役社長 二之部 守

2021年2月期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表	1ページ
損益計算書	2ページ
個別注記表	3～7ページ

以 上

〔 掲載数値は、会社法に基づく日本基準での決算数値のため、当社グループで適用している国際会計基準(IFRS)の報告数値とは異なります。 〕

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	49,558,241	流動負債	22,547,166
現金及び預金	94,620	短期借入金	11,425,686
貯蔵品	145,899	未払金	9,869,222
前払費用	281,419	未払法人税等	307,251
短期貸付金	1,315,672	未払消費税等	11,907
立替金	0	未払費用	581,544
未収入金	46,818,952	前受金	1,085
未収収益	974,332	預り金	36,948
その他	52,344	前受収益	182,568
貸倒引当金	△ 125,000	賞与引当金	113,000
		役員賞与引当金	12,000
		その他	5,952
固定資産	2,156,009	固定負債	20,135,820
有形固定資産	135,060	長期借入金	20,000,000
建物及び構築物	110,303	退職給付引当金	124,000
車輛及び器具備品	24,756	資産除去債務	11,820
無形固定資産	118,075		
電話利用権	3,908	負債合計	42,682,986
ソフトウェア	114,167	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,902,873	株主資本	9,031,263
長期保証金	73,456	資本金	100,000
長期前払費用	267,417	利益剰余金	8,931,263
その他の投資等	1,895,000	利益準備金	25,000
繰延税金資産	1,083,000	その他利益剰余金	8,906,263
貸倒引当金	△ 1,416,000	繰越利益剰余金	8,906,263
		純資産合計	9,031,263
資産合計	51,714,250	負債・純資産合計	51,714,250

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2020年 3月 1日から
2021年 2月 28日まで 〕

(単 位 : 千 円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
包括信用購入あっせん収益	10,591,523	
融 資 収 益	256,214	
そ の 他 収 益	649,241	11,496,979
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,166,227	10,166,227
営 業 利 益		1,330,752
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	34,281	
そ の 他	65,732	100,013
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	93,132	
そ の 他	102,875	196,007
経 常 利 益		1,234,758
特 別 利 益	69,970	69,970
特 別 損 失	75,800	75,800
税 引 前 当 期 純 利 益		1,228,928
法人税、住民税及び事業税	534,380	
法人税等調整額	△ 90,000	444,380
当 期 純 利 益		784,547

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)
定 額 法

無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)
定 額 法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

4. 営業収益の計上基準

会 員 手 数 料 期日到来基準により次の方法によって計上しております。
包括信用購入あっせん 7・8分法及び残債方式
融 資 残債方式

加 盟 店 手 数 料 取扱高計上時に一括して計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

(その他の注記)

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の拡大)

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、大丸松坂屋百貨店の臨時休業やその他加盟店の時間短縮営業等による影響で、カード取扱高やファイナンス残高が減少するなど、業績の悪化の影響を受けております。

2 回目の緊急事態宣言は解除されたものの、現時点において、感染症拡大の収束時期や消費の回復時期を予測することは困難であり、将来的な影響は不透明な状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社としては、新型コロナウイルス感染症による影響は2023年頃には回復するとの仮定を置いて業績目標等を設定しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債務	10,000,000 千円
2. 関係会社に対する長期金銭債務	20,000,000 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	49,049 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
販売費及び一般管理費	268,802 千円
営業取引以外の取引	88,767 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 2,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金額

決 議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2020年5月29日 定時株主総会	普通株式	532,000	266,000	2020年2月29日	2020年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392,400	196,200	2021年2月28日	2021年5月31日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	471,546 千円
ポイント未払金	482,309 千円
賞与引当金	34,578 千円
退職給付引当金	37,944 千円
未払事業税・未払地方法人特別税	24,948 千円
未払保険料	6,426 千円
資産除去債務	3,616 千円
その他	23,630 千円
繰延税金資産合計	1,085,000 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	2,230 千円
その他	-230 千円
繰延税金負債合計	2,000 千円

繰延税金資産の純額	<u>1,083,000 千円</u>
-----------	---------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入	15,000,000	短期借入金	10,000,000
				利息の支払	88,767	—	—
			経営指導	経営指導料の支払	266,802	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)JFRサービス	なし	資金の借入	資金の借入	—	短期借入金	1,425,686
				利息の支払	4,365	—	—
				利息の受取	2,155	—	—
親会社の子会社	(株)大丸松坂屋 百貨店	なし	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益	2,861,425	—	—
			業務受託	その他の収益	187,408	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入は、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施しております。
2. 資金の借入は、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、期末残高のみ記載しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これら事業を行うための資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また資金調達にはグループ会社からの借入、及び債権流動化によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主に顧客に対するショッピング事業及びキャッシング事業による営業債権で構成されており、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

当社は信用リスク管理にかかる諸規程を整備し、これに基づいて、個別契約に対する初期与信審査、途上与信審査、信用情報管理、内部格付、延滞債権・問題債権への対応などの総合的な与信管理に関する体制を構築し、運営しております。これらの与信管理は信用リスク管理部門が担当し、内容については経営会議等での定期的な報告や付議を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	94,620	94,620	—
(2) 短期貸付金	1,315,672		
貸倒引当金 (※2)	△6,183		
	1,309,488	1,309,488	—

(3)未収入金	46,818,952		
貸倒引当金 (※2)	△115,707		
	46,703,245	46,703,245	—
(4)未収収益	974,332		
貸倒引当金 (※2)	△3,109		
	971,223	971,223	—
(5)その他の投資等	1,895,000		
貸倒引当金 (※2)	△1,416,000		
	479,000	479,000	—
資 産 計	67,557,577	67,557,577	
(6)短期借入金	(1,425,686)	(1,425,686)	—
(7)未払金	(9,869,222)	(9,869,222)	—
(8)長期借入金	(30,000,000)	(29,994,156)	△5,844
負 債 計	(41,294,909)	(41,289,064)	△5,844

(※1) 負債に計上されている項目は、()で表示しております。

(※2) 当該科目に相当する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金、(3) 未収入金、(4) 未収収益

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) その他の投資等

貸倒懸念債権等特定の債権については、回収実績率による回収見込額等に基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積り額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(6) 短期借入金、(7) 未払金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 長期借入金

長期借入金は固定金利によっており、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、1年内返済予定長期借入金を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	4,515,631円79銭
2. 1株当たり当期純利益	392,273円66銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な会社分割

当社は、2020年10月30日開催の当社取締役会において、2021年3月1日を効力発生日とする会社分割(吸収分割)により、J.F.R.フロントリテイリンググループの大丸興業株式会社(以下、「大丸興業」)の保険代理店事業を、当社が承継することを決議し、2020年11月1日付で契約を締結しています。

(1) 会社分割の目的

J.F.R.グループはクレジット金融事業を大きな成長余地のある中核事業として位置づけ、クレジット金融事業の拡大を進めています。J.F.R.グループの資産の有効活用、保険代理店事業の基盤強化を実施し、更なる事業拡大を目的として、当社が大丸興業の保険代理店事業を承継することとしました。

(2) 会社分割の概要

- ①吸収分割承継会社 : 当社
- ②吸収分割会社 : 大丸興業株式会社
- ③吸収分割事業 : 大丸興業の保険代理店事業
- ④分割の時期 : 2021年3月1日
- ⑤分割に係る割当ての内容 : 本件吸収分割は、株式の割当てや、その他対価の交付は行いません。
- ⑥分割する資産、負債の項目及び金額 : 固定資産 257 千円

(3) 実施した会計処理の状況

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年 1 月 16 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。